

令和6年度
(2024年度)
横须贺市水道事业会计予算

横须贺市上下水道局

目 次

1. 令和6年度横須賀市水道事業会計予算	1
2. 令和6年度横須賀市水道事業会計予算に関する説明書	
(1) 令和6年度横須賀市水道事業会計予算実施計画	5
(2) 令和6年度横須賀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
(3) 給与費明細書	12
(4) 債務負担行為に関する調書	19
(5) 令和6年度横須賀市水道事業予定貸借対照表	21
(6) 令和5年度横須賀市水道事業予定損益計算書	28
(7) 令和5年度横須賀市水道事業予定貸借対照表	30

令和6年度横須賀市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度横須賀市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 栓 数	195,400栓
(2) 年 間 総 給 水 量	56,732,000立方メートル
(3) 一 日 平 均 給 水 量	155,400立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
配水施設整備事業 事業費	4,930,000千円
小雀系基幹施設整備事業 事業費	482,316千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		10,998,573千円
第1項 営業収益		10,044,634千円
第2項 営業外収益		950,939千円
第3項 特別利益		3,000千円
	支	出
第1款 水道事業費用		10,046,715千円
第1項 営業費用		9,824,170千円
第2項 営業外費用		89,547千円
第3項 特別損失		117,998千円
第4項 予備費		15,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,090,220千円は、当年度分損益勘定留保資金 2,879,350千円、建設改良積立金 834,924千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 375,946千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	2,967,065千円
第1項 企業債	2,000,000千円
第2項 負担金	167,065千円
第3項 その他資本的収入	800,000千円
支 出	
第1款 資本的支出	7,057,285千円
第1項 建設改良費	6,034,261千円
第2項 企業債償還金	1,021,580千円
第3項 国庫補助金返還金	1,444千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
管路維持管理業務委託	令和7年度から 令和11年度まで	539,000
水道管整備工事	令和7年度から 令和8年度まで	2,984,990
水道電気設備整備	令和7年度	282,040
水道施設整備	令和7年度	385,767

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設整備事業費に充当	2,000,000	普通貸借又は証券発行	8.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合には借入れの日から据置期間を含め、40年以内に償還する。ただし財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。事業の進捗等により起債額の全部又は一部を翌年度に繰越しあるいは限度額の範囲内において一時借入金又は短期債を起こすことができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用 (消費税及び地方消費税)
- (2) 営業費用と特別損失 (半原水源系統整理費)
- (3) 建設改良費と企業債償還金 (企業債償還金)
- (4) 建設改良費と国庫補助金返還金 (国庫補助金返還金)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,541,597千円

(2) 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、11,511千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、150,000千円と定める。

令和6年2月14日提出

横須賀市長 上 地 克 明

令和6年度横須賀市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収 益			10,998,573	
	1 営業収益		10,044,634	
		1 給水収益	9,682,975	水道料金及び分水料金
		2 受託工事収 益	64,623	給水装置工事及び配水管布設工事等の受託による収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	297,036	福祉減免負担金、下水道事務負担金その他
	2 営業外収益		950,939	
		1 水道利用加 入 金	152,064	給水装置新設等の申込者から徴収する水道利用加入金
		2 受取利息及 び配当金	5,315	銀行預金利息
		3 他 会 計 補 助 金	11,511	児童手当に係る一般会計補助金
		4 長期前受金戻 入	615,030	長期前受金からの収益化額
		5 雑 収 益	167,019	使用料その他
	3 特別利益		3,000	
		1 過年度損益修 正 益	3,000	過年度収入の修正見込額

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費			10,046,715	
	1 営業費用		9,824,170	
		1 原水費	104,497	取水及び導水施設の維持管理に要する経費
		2 浄水費	755,892	浄水、浄水施設の維持管理及び水質試験に要する経費
		3 配水費	1,231,228	配水施設の維持管理に要する経費
		4 給水費	916,780	給水管の維持管理及び量水器の取替等に要する経費
		5 受託工事費	49,001	給水装置工事及び配水管布設工事等の受託工事に要する経費
		6 共同施設維持負担金	809,430	城山ダム等共同施設の維持管理に要する費用の負担金
		7 受水費	1,697,723	神奈川県内広域水道企業団からの受水費
		8 業務費	273,004	料金の調定その他徴収業務に要する経費
		9 総係費	561,173	事業活動の全般に関連する経費
		10 減価償却費	3,274,408	償却資産に対する減価償却費
		11 資産減耗費	151,034	固定資産の除却及び撤去に要する経費
	2 営業外費用		89,547	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	89,502	企業債利息及び一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	1	
		3 雑支出	44	

款	項	目	予定額	備 考
	3 特別損失		117,998	
		1 過年度損益 修正損	5,000	過年度支出の修正見込額
		2 半原水源 系統整理費	112,998	半原水源系統施設の撤去等に係る損失
	4 予備費		15,000	
		1 予備費	15,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的収入		2,967,065	
	1	企 業 債	2,000,000	
		1	2,000,000	配水施設整備事業に充当する企業債
	2	負 担 金	167,065	
		1	167,065	配水管布設、消火栓設置等の工事負担金
	3	そ の 他 資本的収入	800,000	
		1	800,000	長期性預金満期償還金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		7,057,285	
			6,034,261	
		1 施設費	621,945	配水管新設、量水器設置、固定資産購入、共同施設改良その他に要する経費
		2 配水施設整備事業費	4,930,000	配水施設整備事業に要する支出額
		3 小雀系基幹施設整備費	482,316	小雀系基幹施設整備事業に要する支出額
	2 企業債償還金		1,021,580	
		1 企業債償還金	1,021,580	既定債に対する元金償還金
3 国庫補助金返還金		1,444		
	1 国庫補助金返還金	1,444	水道事業運営基盤強化推進等事業に係る国庫補助金に関する返還金	

令和6年度横須賀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	562,275
(2) 減価償却費	3,274,408
(3) 資産減耗費	139,934
(4) 貸倒引当金の増加額	161
(5) 退職給付引当金の増加額	80,004
(6) 賞与引当金の増加額	5,733
(7) 長期前受金戻入額	△615,030
(8) 受取利息及び配当金	△5,315
(9) 支払利息及び企業債取扱諸費	89,502
(10) 未収金の減少額	<u>3,300</u>
小計	3,534,972
(11) 利息及び配当金の受取額	5,315
(12) 利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△88,544</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,451,743

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 有形固定資産の取得による支出	△5,465,840
	(2) 無形固定資産の取得による支出	△17,433
	(3) 国庫補助金の返還による支出	△1,444
	(4) 負担金による収入	166,105
	(5) 長期性預金の満期償還による収入	<u>800,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,518,612
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,000,000
	(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△1,021,580</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	978,420
	資金増減額	△88,449
	資金期首残高	<u>3,031,307</u>
	資金期末残高	<u><u>2,942,858</u></u>

注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上する受贈による資産の取得額は、8,874千円の見込みである。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	1	171 (10)	59	680,798	611,149	1,292,006	236,991	1,528,997
前年度	1	172 (15)	0	681,741	657,683	1,339,424	230,674	1,570,098
比 較	0	△1 (△5)	59	△943	△46,534	△47,418	6,317	△41,101

- ※1 職員数欄の()内の数字は、短時間勤務職員等の人数(外数)
なお、地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務職員はいない。
- ※2 手当には、退職給付費及び賞与引当金繰入額を含む。
- ※3 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	19,624	71,284	21,120	20,562	1,536
	前 年 度	19,156	71,084	27,104	21,265	2,009
	比 較	468	200	△5,984	△703	△473
	区 分	夜 間 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末、勤 勉 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	2,124	41,299	13,200	296,168	124,232
	前 年 度	2,085	50,147	14,460	283,335	167,038
	比 較	39	△8,848	△1,260	12,833	△42,806

- ※ 期末、勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	1	167 ()	59	655,532	596,341	1,251,932	231,193	1,483,125
前年度	1	169 ()	0	654,570	647,465	1,302,035	226,001	1,528,036
比 較	0	△2 ()	59	962	△51,124	△50,103	5,192	△44,911

※1 職員数欄の()内の数字は、短時間勤務職員等の人数(外数)

※2 手当には、退職給付費及び賞与引当金繰入額を含む。

※3 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	19,624	68,978	21,120	19,086	1,536
	前 年 度	19,156	68,964	27,104	19,405	2,009
	比 較	468	14	△5,984	△319	△473
	区 分	夜 間 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末、勤 勉 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	2,124	41,299	13,200	285,542	123,832
	前 年 度	2,085	50,147	14,460	277,397	166,738
	比 較	39	△8,848	△1,260	8,145	△42,906

※ 期末、勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	4 (10)	0	25,266	14,808	40,074	5,798	45,872
前年度	3 (15)	0	27,171	10,218	37,389	4,673	42,062
比 較	1 (△5)	0	△1,905	4,590	2,685	1,125	3,810

※1 職員数欄の()内の数字は、短時間勤務職員等の人数(外数)

※2 手当には、退職給付費及び賞与引当金繰入額を含む。

※3 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末、 勤 勉 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	2,306	1,476	10,626	400
	前 年 度	2,120	1,860	5,938	300
	比 較	186	△384	4,688	100

※ 期末、勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△943	1. 給与改定に伴う増減分	6,662	給与改定の状況 前年度 給与の改定率 1.0%	
		2. 昇給に伴う増加分	4,463	平均昇給率 1.3%	
		3. その他の増減分	△12,068	減員に伴う減少分 △7,810 人事異動新陳代謝等に伴う増減分 △4,258	
手当	△46,534	1. 制度改正に伴う増減分	7,013	地域手当 666 期末、勤勉手当 6,347	前年度給与改定に伴う増加分 期末、勤勉手当 年間支給率(月分)の状況 本年度 4.5 月分 前年度 4.4 月分 増減 0.1 月分
		2. その他の増減分	△53,547	扶養手当 468 地域手当 △466 住居手当 △5,984 通勤手当 △703 特殊勤務手当 △473 夜間勤務手当 39 時間外勤務手当 △8,848 管理職手当 △1,260 期末、勤勉手当 6,486 退職手当 △42,806	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	区 分		一 般 職
6年1月1日 現 在	平均給料月額	319,854円	5年1月1日 現 在	平均給料月額	315,938円
	平均給与月額	393,068円		平均給与月額	390,863円
	平均年齢	43歳0月		平均年齢	43歳5月

(2) 初任給

区 分	一 般 職	一般会計の制度
		一 般 職
高 校 卒	177,300円	177,300円
大 学 卒	205,900円	205,900円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
6年1月1日 現 在	8 級	1	0.6	5年1月1日 現 在	8 級	1	0.6
	7 級	3	1.8		7 級	3	1.8
	6 級	5	3.0		6 級	4	2.4
	5 級	6	3.6		5 級	9	5.3
	4 級	29	17.5		4 級	24	14.3
	3 級	65	39.2		3 級	71	42.3
	2 級	57	34.3		2 級	56	33.3
	1 級	0	0		1 級	0	0
計	166 ()	100.0	計	168 ()	100.0		

※ 職員数欄の () 内の数字は、短時間勤務職員等の人数 (外数)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般職	補助的又は定型的な業務を行う担当者	担当者	相当高度な知識経験を必要とする担当者	係長及び主査	相当高度な知識経験を必要とする係長及び主査	課 長	相当高度な知識経験を必要とする課長	部 長

(4) 昇給

区 分		一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	167	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	160	
	号給数内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	18
		3号給 (人)	4
		4号給 (人)	138
比 率 (B) / (A) (%)	95.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	169	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	159	
	号給数内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	18
		3号給 (人)	3
		4号給 (人)	138
比 率 (B) / (A) (%)	94.1		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.2%
支給対象職員の比率 (6年1月1日現在)	25.6%
支給対象職員1人当たり平均支給月額	3,048円
代表的な特殊勤務手当の名称	終日・交替制勤務手当、特別手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	
前 年 度	2.2 (1.15)	2.2 (1.15)	4.4 (2.3)	有	
一般会計 の 制 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	

※ 支給期別支給率欄及び支給率計欄の()内の数字は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	

(8) その他の手当

区 分		一般会計の制度との異同	一般会計の制度
扶 養 手 当	配 偶 者	同 じ	7,700円
	配偶者以外の扶養親族		子 10,100円 父母等 7,700円
	配偶者のない職員の扶養親族のうち1人		子 11,600円 父母等 7,700円
	扶養親族でない配偶者があ る場合のうち1人		子 10,100円 父母等 7,700円
	満16歳の年度初めから満22 歳の年度末までの子(加算)		5,500円
地 域 手 当		同 じ	支給率 10%
住 居 手 当		同 じ	30,000円を限度
通 勤 手 当		同 じ	55,000円を限度 (片道2km未満を除く。)

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損益勘定 留保資金等
第 4 期 有馬浄水場 運 転 管 理 業 務 委 託	524,954	令和2年度から 令和5年度まで	204,600	令和6年度から 令和8年度まで	306,900	0	306,900
第 4 期 逸見総合管理 センター水運用 運 転 管 理 業 務 委 託	511,328	令和2年度から 令和5年度まで	202,224	令和6年度から 令和8年度まで	303,336	0	303,336
水道料金等 徴収業務委託	2,144,980	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	1,046,650	0	1,046,650
水 道 管 整 備 工 事 (令和4年度)	4,331,226	令和5年度	1,814,483	令和6年度から 令和7年度まで	1,330,049	600,000	730,049
水 道 管 整 備 工 事 (令和5年度)	3,650,659	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	3,650,659	1,450,000	2,200,659
水 道 電 気 設 備 整 備 (令和5年度)	94,408	—	—	令和6年度	94,408	0	94,408

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
水道施設整備 (令和5年度)	282,224	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	282,224	0	282,224
管路維持管理 業務委託	539,000	—	—	令和7年度から 令和11年度まで	539,000	0	539,000
水道管 整備工事 (令和6年度)	2,984,990	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	2,984,990	1,470,000	1,514,990
水道電気 設備整備 (令和6年度)	282,040	—	—	令和7年度	282,040	0	282,040
水道施設整備 (令和6年度)	385,767	—	—	令和7年度	385,767	0	385,767

令和6年度横須賀市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		2,481,399	
イ 建 物	10,083,067		
ウ 構 築 物	164,550,157		
エ 機 械 及 び 装 置	21,917,953		
オ 車 両 運 搬 具	104,488		
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,330,764		
減価償却累計額	△114,062,492		
減損損失累計額	<u>△1,003,708</u>	82,920,229	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>274,479</u>	
有形固定資産合計			85,676,107

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権		6,891	
イ 電 話 加 入 権		889	
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>70,252</u>	
無形固定資産合計			78,032

(3) 投資その他の資産

ア 出 資 金		12,295,767	
投資その他の資産合計			<u>12,295,767</u>

固 定 資 産 合 計 98,049,906

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,942,858
(2) 未収金	1,064,886	
貸倒引当金	<u>△15,768</u>	1,049,118
(3) 貯蔵品		4,092
(4) 前払金		<u>716,776</u>
流動資産合計		<u>4,712,844</u>
資産合計		<u>102,762,750</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>19,045,590</u>	
企業債合計		19,045,590
(2) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>1,442,593</u>	
引当金合計		<u>1,442,593</u>
固定負債合計		20,488,183

4 流動負債

(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>976,205</u>	
企業債合計		976,205
(2) 未払金		1,456,370
(3) 未払費用		29,957
(4) 前受金		1,807
(5) 引当金		
ア 賞与引当金	<u>117,816</u>	

引当金合計	117,816	
(6) 預り金	<u>27,092</u>	
流動負債合計		2,609,247
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
ア 補助金	2,051,107	
イ 受贈財産評価額	11,709,406	
ウ 寄附金	310,212	
エ 負担金	24,871,576	
オ その他長期前受金	132,213	
収益化累計額	<u>△25,394,359</u>	
長期前受金合計	<u>13,680,155</u>	
繰延収益合計		<u>13,680,155</u>
負債合計		<u>36,777,585</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

ア 固有資本金	588,647	
イ 繰入資本金	12,295,767	
ウ 組入資本金	<u>46,290,807</u>	
資本金合計		<u>59,175,221</u> 59,175,221

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額	1,177,931	
イ 負担金	<u>419,174</u>	
資本剰余金合計		1,597,105

(2) 利益剰余金

ア 建設改良積立金	293,080	
イ 半原水源系統施設 撤去等積立金	1,613,151	
ウ 当年度未処分 利益剰余金	<u>3,306,608</u>	
利益剰余金合計		<u>5,212,839</u>
剰余金合計		<u>6,809,944</u>
資本合計		<u>65,985,165</u>
負債資本合計		<u>102,762,750</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

(ただし、口径100ミリメートル以下の配水管及び直接需要者の用に供する量水器である取替資産については、取替法による。)

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 20～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失 3,300千円に充てるため、貸倒引当金 3,300千円を使用する。

(2) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当の支給 44,228千円に充てるため、退職給付引当金 44,228千円を使用する。

(3) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出 347,454千円に充てるため、賞与引当金 112,083千円を使用する。

III. セグメント情報の開示

横須賀市水道事業では、水道事業のみを運営しているため、事業全体を一つのセグメントとして区分している。

IV. 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。なお、遊休資産等については、個々の物件ごとにグルーピングしている。

2 減損損失を認識した資産グループ等の概要

(1) 減損の兆候が認められた固定資産又は固定資産グループ（減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループを除く。）

ア 固定資産又は固定資産グループの内容を理解するために必要と認められる事項の概要

固定資産又は固定資産グループの概要は以下のとおりである。

場所	名称	用途	種類	土地面積 (㎡)	帳簿価額(円) 令和7年3月31日現在
横須賀市浦賀	旧浦賀配水池	遊休資産	土地	8,633	1,568,078
横須賀市坂本町	旧汐見配水池	遊休資産	土地	1,484	35,230
横須賀市東逸見町	旧沢山配水池	遊休資産	土地	1,138	32,469
横須賀市須軽谷	旧須軽谷配水池	遊休資産	土地	751	5,500,666
横須賀市佐野町	旧富士見配水池	遊休資産	土地	535	715,935
横須賀市秋谷	旧秋谷ポンプ所 ほか	遊休資産	土地	747	21,644,855
横須賀市阿部倉	旧阿部倉配水池	遊休資産	土地	118	1,707,574
横須賀市津久井	旧津久井 テレメータ室	遊休資産	土地	68	1,289,853
横須賀市田浦町	旧月見台住宅 配水槽	遊休資産	土地	43	83,400
葉山町下山口	旧秋谷配水池	遊休資産	土地	873	8,101,548
藤沢市渡内	旧渡内ポンプ所	遊休資産	土地	1,364	14,437,162
愛甲郡愛川町 半原ほか	旧半原水源地 ほか	遊休資産	土地	17,819	4,787,294
横須賀市長瀬	旧長瀬 資材管理所	遊休資産	土地	1,094	33,758,143
計				34,667	93,662,207

※ 上記の表には、前年度以前に減損損失を計上し帳簿価額が備忘価額の資産は記載していない。

イ 認められた減損の兆候

上記資産は、遊休状態にあるため減損の兆候を把握した。

ウ 減損損失を認識するに至らなかった理由

上記資産は、路線価による相続税評価額、固定資産税評価額又は不動産鑑定士による鑑定評価額を参考に算出した評価額が帳簿価額を上回る見込みであることから、減損損失を認識していない。

(2) 減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループ

なし

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和5年度横須賀市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	8,853,097		
(2) 受託工事収益	68,605		
(3) その他営業収益	<u>276,953</u>	9,198,655	
2 営業費用			
(1) 原水費	60,662		
(2) 浄水費	698,205		
(3) 配水費	1,081,881		
(4) 給水費	833,747		
(5) 受託工事費	50,744		
(6) 共同施設 維持負担金	978,400		
(7) 受水費	1,598,463		
(8) 業務費	255,397		
(9) 総係費	594,135		
(10) 減価償却費	3,230,819		
(11) 資産減耗費	<u>186,376</u>	<u>9,568,829</u>	
営業利益			△370,174
3 営業外収益			
(1) 水道利用加入金	166,570		
(2) 受取利息 及び配当金	1,715		
(3) 他会計補助金	10,523		
(4) 長期前受金戻入	641,766		
(5) 雑収益	<u>157,730</u>	978,304	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	81,113		
(2) 雑支出	<u>1,653</u>	<u>82,766</u>	<u>895,538</u>

経常利益			525,364
5 特別利益			
(1) 過年度 損益修正益	<u>2,728</u>	2,728	
6 特別損失			
(1) 過年度 損益修正損	4,545		
(2) 半原水 系統整理費	<u>13,680</u>	<u>18,225</u>	△15,497
7 予備費			
(1) 予備費	<u>15,000</u>	<u>15,000</u>	<u>△15,000</u>
当年度純利益			494,867
前年度繰越 利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>1,311,793</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>1,806,660</u></u>

令和5年度横須賀市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		2,481,399	
イ 建 物	10,092,338		
ウ 構 築 物	160,258,595		
エ 機 械 及 び 装 置	21,274,335		
オ 車 両 運 搬 具	104,779		
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,382,117		
減価償却累計額	△111,324,389		
減損損失累計額	<u>△1,003,708</u>	80,784,067	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>146,320</u>	
有形固定資産合計			83,411,786

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権		10,163	
イ 電 話 加 入 権		889	
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>79,448</u>	
無形固定資産合計			90,500

(3) 投資その他の資産

ア 出 資 金		12,295,767	
イ 長 期 性 預 金		<u>800,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>13,095,767</u>

固 定 資 産 合 計 96,598,053

2 流動資産

(1) 現金預金		3,031,307	
(2) 未収金	1,068,186		
貸倒引当金	<u>△15,607</u>	1,052,579	
(3) 貯蔵品		4,092	
(4) 前払金		<u>890,824</u>	
流動資産合計			<u>4,978,802</u>
資産合計			<u>101,576,855</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>18,023,072</u>		
企業債合計		18,023,072	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>1,362,589</u>		
引当金合計		<u>1,362,589</u>	
固定負債合計			19,385,661

4 流動負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,020,303</u>		
企業債合計		1,020,303	
(2) 未払金		1,456,370	
(3) 未払費用		28,999	
(4) 前受金		1,807	
(5) 引当金			

ア 賞与引当金	<u>112,083</u>	
引当金合計		112,083
(6) 預り金		<u>27,092</u>
流動負債合計		2,646,654
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
ア 補助金	2,054,523	
イ 受贈財産評価額	11,767,206	
ウ 寄附金	314,102	
エ 負担金	24,820,061	
オ その他長期前受金	133,871	
収益化累計額	<u>△24,968,113</u>	
長期前受金合計		<u>14,121,650</u>
繰延収益合計		<u>14,121,650</u>
負債合計		<u>36,153,965</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

ア 固有資本金	588,647	
イ 繰入資本金	12,295,767	
ウ 組入資本金	<u>46,290,807</u>	
資本金合計		<u>59,175,221</u> 59,175,221

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額	1,177,931	
イ 負担金	<u>419,174</u>	
資本剰余金合計		1,597,105

(2) 利益剰余金

ア 建設改良積立金	1,128,004	
イ 半原水源系統施設 撤去等積立金	1,715,900	
ウ 当年度未処分 利益剰余金	<u>1,806,660</u>	
利益剰余金合計		<u>4,650,564</u>
剰余金合計		<u>6,247,669</u>
資本合計		<u>65,422,890</u>
負債資本合計		<u>101,576,855</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

(ただし、口径100ミリメートル以下の配水管及び直接需要者の用に供する量水器である取替資産については、取替法による。)

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 20～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失 3,300千円に充てるため、貸倒引当金 3,300千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出 334,685千円に充てるため、賞与引当金 110,128千円を使用する。

III. セグメント情報の開示

横須賀市水道事業では、水道事業のみを運営しているため、事業全体を一つのセグメントとして区分している。

IV. 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。なお、遊休資産等については、個々の物件ごとにグルーピングしている。

2 減損損失を認識した資産グループ等の概要

(1) 減損の兆候が認められた固定資産又は固定資産グループ（減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループを除く。）

ア 固定資産又は固定資産グループの内容を理解するために必要と認められる事項の概要

固定資産又は固定資産グループの概要は以下のとおりである。

場所	名称	用途	種類	土地面積 (㎡)	帳簿価額(円) 令和6年3月31日現在
横須賀市浦賀	旧浦賀配水池	遊休資産	土地	8,633	1,568,078
横須賀市坂本町	旧汐見配水池	遊休資産	土地	1,484	35,230
横須賀市東逸見町	旧沢山配水池	遊休資産	土地	1,138	32,469
横須賀市須軽谷	旧須軽谷配水池	遊休資産	土地	751	5,500,666
横須賀市佐野町	旧富士見配水池	遊休資産	土地	535	715,935
横須賀市秋谷	旧秋谷ポンプ所 ほか	遊休資産	土地	747	21,644,855
横須賀市阿部倉	旧阿部倉配水池	遊休資産	土地	118	1,707,574
横須賀市津久井	旧津久井 テレメータ室	遊休資産	土地	68	1,289,853
横須賀市田浦町	旧月見台住宅 配水槽	遊休資産	土地	43	83,400
葉山町下山口	旧秋谷配水池	遊休資産	土地	873	8,101,548
藤沢市渡内	旧渡内ポンプ所	遊休資産	土地	1,364	14,437,162
愛甲郡愛川町 半原ほか	旧半原水源地 ほか	遊休資産	土地	17,819	4,787,294
横須賀市長瀬	旧長瀬 資材管理所	遊休資産	土地	1,094	33,758,143
計				34,667	93,662,207

※ 上記の表には、前年度以前に減損損失を計上し帳簿価額が備忘価額の資産は記載していない。

イ 認められた減損の兆候

上記資産は、遊休状態にあるため減損の兆候を把握した。

ウ 減損損失を認識するに至らなかった理由

上記資産は、路線価による相続税評価額、固定資産税評価額又は不動産鑑定士による鑑定評価額を参考に算出した評価額が帳簿価額を上回る見込みであることから、減損損失を認識していない。

(2) 減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループ

なし

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。